

# 平成30年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月19日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成30年3月19日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	531	39.5	154		155		113	
29年10月期第1四半期	381	23.4	240		242		200	

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 114百万円 ( %) 29年10月期第1四半期 198百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	34.90	
29年10月期第1四半期	61.64	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	3,386	1,831	54.1	564.12
29年10月期	3,658	1,978	54.1	609.46

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 1,831百万円 29年10月期 1,978百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		10.00	10.00
30年10月期					
30年10月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,765	2.7	231	23.2	228	23.0	160	20.0	49.37
通期	3,339	12.3	383	9.2	380	9.8	256	7.7	79.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期1Q	3,249,000 株	29年10月期	3,249,000 株
期末自己株式数	30年10月期1Q	2,559 株	29年10月期	2,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期1Q	3,246,441 株	29年10月期1Q	3,246,441 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、この数年間社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでおります。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため営業的には損失がありますが、計画通り順調に推移しております。公共の新規2事業（公教育・公会計）の業績が進展している事に加えて、サポート・クラウド等のストックビジネスが拡大しており、前年および当期予算を上回る売上、営業利益を計上することができました。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、安定した売上、営業利益を確保致しました。また、将来を見据えた次世代システムの開発にも意欲的に取り組んでおります。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、大手フィットネスクラブ向けカスタマイズ案件を引き続き手掛けているとともに、フィットネス関連施設以外の市場も含めた新規案件の受注が拡大しております。また、大手コンビニエンスストア「ファミリーマート」が新規参入したフィットネス事業に対し当社システムを納入することができ、今後のさらなる拡がり期待できる案件を獲得することができました。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けており、年々着実に業績を伸ばしております。金融機関向けに特化した『規程管理システム金融機関版』は複数の金融機関に納入済みで、さらに多くの引き合いを得て好調に推移しております。また新しい市場への展開を目指して、他業界向けの展示会に出展する等、積極的な市場開拓を行っております。

新規事業として取り組んでいる公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』の提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け案件に加えて、市町村向け案件の引き合いが大幅に増加しており、当第1四半期累計期間におきましても複数の市町村で運用を開始しています。現在仕掛けている案件も多数あり、課題であった市町村向け市場においても躍進を遂げております。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただき、圧倒的なシェアを獲得しております。当第1四半期累計期間においては、より一層シェアを伸ばすべく積極的な営業活動を引き続き進めました。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高531,756千円（前年同期比39.5%増）、営業損失154,765千円（前年同期は営業損失240,842千円）、経常損失155,736千円（前年同期は経常損失242,726千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失113,288千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失200,126千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて272,157千円減少して3,386,485千円となりました。主な要因は、新たに土地及び建物を取得したことにより土地が175,135千円、建物が18,039千円増加したことに対して、営業活動に伴う運転資金等により現金及び預金289,775千円の減少、代金回収による受取手形及び売掛金が264,944千円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて124,984千円減少して1,555,091千円となりました。主な要因は、売上高の季節変動に伴った運転資金の一時的な借入として短期借入金300,000千円増加したことに対して、支払い等により未払法人税等121,223千円、その他負債が231,485千円、長期借入金41,653千円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より147,173千円減少して1,831,394千円となりました。主な要因は、利益剰余金が145,753千円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成29年12月14日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,247	230,472
受取手形及び売掛金	1,238,497	973,553
たな卸資産	54,445	106,021
繰延税金資産	48,034	91,142
その他	23,954	25,286
貸倒引当金	△3,248	△2,852
流動資産合計	1,881,930	1,423,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,035	155,075
土地	420,300	595,435
その他(純額)	11,720	11,284
有形固定資産合計	569,055	761,794
無形固定資産		
のれん	70,807	66,643
ソフトウェア	464,447	492,333
ソフトウェア仮勘定	210,944	179,986
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	748,279	741,044
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	19,836
繰延税金資産	50,111	52,019
保険積立金	357,382	357,837
破産更生債権等	2,765	384
その他	30,102	30,128
貸倒引当金	△2,565	△182
投資その他の資産合計	459,377	460,023
固定資産合計	1,776,712	1,962,862
資産合計	3,658,643	3,386,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,784	184,118
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	193,291	179,980
1年内償還予定の社債	24,000	13,500
未払法人税等	124,952	3,729
賞与引当金	—	21,103
サポート費用引当金	178	82
その他	395,963	164,478
流動負債合計	1,050,170	966,991
固定負債		
長期借入金	363,617	321,964
役員退職慰労引当金	88,918	90,020
退職給付に係る負債	162,936	161,683
その他	14,432	14,432
固定負債合計	629,905	588,100
負債合計	1,680,075	1,555,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	873,633	727,880
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,976,651	1,830,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	496
その他の包括利益累計額合計	1,915	496
純資産合計	1,978,567	1,831,394
負債純資産合計	3,658,643	3,386,485

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	381,101	531,756
売上原価	405,254	434,170
売上総利益又は売上総損失(△)	△24,153	97,586
販売費及び一般管理費	216,689	252,352
営業損失(△)	△240,842	△154,765
営業外収益		
受取配当金	109	116
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	156	147
その他	0	28
営業外収益合計	373	383
営業外費用		
支払利息	1,885	1,223
支払保証料	291	129
その他	79	0
営業外費用合計	2,257	1,354
経常損失(△)	△242,726	△155,736
特別利益		
関係会社株式売却益	4,762	-
特別利益合計	4,762	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,963	△155,736
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,945
法人税等調整額	△39,511	△44,392
法人税等合計	△37,837	△42,447
四半期純損失(△)	△200,126	△113,288
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,126	△113,288

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純損失(△)	△200,126	△113,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,963	△1,419
その他の包括利益合計	1,963	△1,419
四半期包括利益	△198,162	△114,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,162	△114,708
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	373,492	7,608	381,101	—	381,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,250	1,250	△1,250	—
計	373,492	8,858	382,351	△1,250	381,101
セグメント利益又は損失(△)	△188,266	5,293	△182,973	△57,869	△240,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	525,852	5,903	531,756	—	531,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	992	992	△992	—
計	525,852	6,896	532,749	△992	531,756
セグメント利益又は損失(△)	△91,358	4,148	△87,210	△67,555	△154,765

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。